

## 《巻頭言》

## 学長 佐伯弘治

「流通経済大学論集」の創刊は1966年9月である。本学の開学は前年の4月であるから、開学後ほぼ1年半後ということになる。もっとも、これは年度当初の開学記念論文集の刊行に引きつづいてのことであるから、当時のスタッフのエネルギーが尽きがちであった。

手もとの資料によれば、1966年当時の専任教員数は30名にすぎなかった。経済学部経済学科200名の入学者定員でしかなかったから、当然といえば当然の教員数であるが、たったこれだけの人数で毎年4回の論集を出そうというのであるから、まさに、その意気や壮というべきである。

因に、創刊号の表紙の裏面に掲載されている「流通経済大学学術研究会会則」によると、「本会は流通経済に直接間接に関連する諸分野の総合的研究を行い、もって斯学の発展と普及に貢献するとともに、会員の研究活動の助成を行うことを目的とする。」(第2条)とあり、第3条第1号には「年4回定期的に機関誌『流通経済論集』を発行する(ただし、開学当初の特殊事情により、昭和41年度は年2回、42年度は年3回、43年度以降年4回発行する)。」とあるから、実際に年4回の発行をみたのは完成年度になってからである。また、当初は、名称を「流通経済論集」といい、第2条の目的にもみられるように、流通経済に直接間接に関連する諸分野の総合的研究の発表誌という色彩が濃厚だった。従って、会員は本学の専任教員(正会員)や学生(学生会員)だけでなく、本会の趣旨に賛同して入会した者も賛助会員となることができるようになっていたので(第4条第3号)、発刊当時は、日本通運(株)をはじめとする物流関連企業や日通総合研究所なども賛助会員になっていた。もとより、これは本誌が流通経済に関連する諸分野の総合的研究の発表誌であるということに対する期待のあらわれであったと思うが、同時に、これらの団体には、賛助会員になることによって本学の研究活動を少しでも援助してやろうという気持もあったようであった。

ところが、学術研究会が実際に動き出し、定期的に論集が出るようになってみると、当初の思惑とややくい違った様相がみえてきた。即ち、本誌はもともと流通経済大学経済学部の紀要のはずであるから、当然のことながら正会員である全ての教員がこれに執筆することになる。しかるに本誌の発行母胎である学術研究会は、その目的を先に述べたように「流通経済に直接間接に関連する諸分野の総合的研究を行い」とうたっている。もしかりに、この目的をそのまま受けとめるということであれば、本誌に文学や体育学或いは生物学などの論文をのせる余地が殆どなくなってしまふ。つまり専門科目と一般教育科目等の諸学を包括してとりあげなければならない経済学部の紀要としての本誌の性質と、先の目的とは、甚だなじみにくいものであるということが、しだいにあらわになってきたのである。一方、「流通経済論集」という本誌の名称からして、これを送られた先の図書館では、分類に困惑するというようなこともでてきた。また私自身、1967年4月から第2代目の学術研究会委員長を務めたが、当時の本誌の英文タイトルが The Journal of the University of Transportation Economics となっていることに、率先して疑義をさしはさまざるを得なかった記憶もある。流通経済が何故 Transportation Economics なのか、いまにして思うとたわいのない誤りでしかないように思えるが、或いはこんなところに当時の社会の流通問題に対する認識の程度や本学設立時の諸事情などがうかがわれるのかもしれない。この辺りのことはいずれ創立30周年史の叙述で掘り下げて考究されることになるであろう。

いずれにしても開学早々のことで本誌のあり様も試行錯誤を余儀なくされたところがあった。とりわけ流通経済ということばに必要以上にこだわりすぎたところに混乱の元凶があったような気がする。ただ、このような問題を抱えながらも本誌そのものは、経済学部の記事として着実な歩みをつづけた。1968年（昭和43年）以降、1976年の創立10周年記念号まで、毎年4回発行の姿勢に全くゆるぎがなかったことは、本誌にとってまことに誇るべき実績である。私はこのことを創立10周年記念号（1976年2月発行）の序文でつぎのように書いた。

「それにしても、この論集が、単一学部の限られた陣容で創刊以来一度も休むことなく続いたことは驚異に値する。この間、本学といえども泰平のときばかりではなかった。たとえば、日本中の大学が、そのあり方を根本的に問い直すことを迫られたあの時期、あるいは本学に固有な運営上の改革問題などもあって、殆どの教員が研究の時間をみつけたすために苦勞したこともある。しかし、そんなとき誰ということなく『学問の灯火を絶やすな』という声が湧き上がった。いま過ぎし日を偲びながら、本学の教員諸氏の真摯な姿勢にあらためて敬意を表さざるを得ない。」

また、かねての問題点を整理する意味で10周年記念号を境に改題にふみ切り、学術研究会も改組再編して、現在の組織に改めている。このことについても前述の序文を引用しよう。

「10年の足跡の一つであるこの論集も、今号から『流通経済大学論集』と改題することにした。特に深い意味があるわけではないが、本学教授陣の研究発表誌としての性格上、経済学・経営学をはじめとする社会科学の論文はもとよりであるが、当然のことながら人文科学や自然科学に関する論文も数多く掲載される。この実体をより正確にあらわすには『流通経済大学論集』の方が適切ではないかとの声がかねてからあったので、この機会に改めることになったのである。」

さて、本誌も今号で91号になり、今年が創刊25周年に当たる。そこで第91号を総目次編とすることになった。いままでも第22号（1972年5月）と第36号（1976年2月）の巻末に総目次を掲載しているが、今回は第91号の全てをこれに当てようというのである。確かに通算91号ともなれば、われわれ自身が自らの軌跡をふり返る意味でも、また、他の利用者の便宜のためにも総目次があった方がよい。

ところで、総目次編を出すというので、いままでのものに一通り目を通してみたら、割合近い過去に4度の合併号が出ていることに気がついた。もっとも、そのうち1986年の第73号については、同じ年度内に相当大部の創立20周年記念論文集を出しているため、これは例外としても、第72号、第84号、第87号の3回は事情の如何にかかわらず反省を要するところである。いまの本学は、本誌がはじめて世に出た頃のことを思えば比較にならない程に研究条件に恵まれており、経済学部だけでも専任教員数は往時の2倍になっている。それにもかかわらず合併号という形をとらざるを得なくなっているのは、自らをも含めて、わがスタッフがいささか泰平に馴れすぎたということなのかもしれない。この筆をとりながらも、初心にかえらなければならないと、自戒の念を強くしている次第である。

なお、若干敷衍するならば、本誌が第36号以来、名実ともに経済学部の記事としての位置づけになったので、流通経済に関する研究発表誌としての役割は、本学が付置する流通問題研究所（Institute of Distribution Studies）の機関誌「流通問題研究（The Commerce and Transportation Review）」に委ねられることになった。「流通問題研究」は物流、商流並びにその関連領域の研究成果に問題を限定しながら年2回、確実に発行している。